

広告特集

サイバー攻撃捜査の新たな手法
デジタルフォレンジック広告特集(仮題)

WEB : 2025年5月下旬～



■ 企画タイトル

サイバー攻撃捜査の新たな手法 デジタルフォレンジック広告特集（仮）

■ 企画の方向性

OTセキュリティとは、運用技術（Operational Technology）のセキュリティを指します。これは、産業制御システムや重要インフラなどのシステムやデバイスを保護するためのもので、サイバー攻撃や物理的な損傷からシステムを保護し、特に製造業、エネルギー産業、輸送業といった分野でのシステムの安全性を確保するために重要な役割を果たします。システムの適切な機能を維持し、サービスの中断を防ぎ、データの損失や盗難を防ぐために不可欠です。

しかしながら、比較的新しい分野であるため、多くの企業が安全なシステム環境を構築するためにも、理解すべき内容にもかかわらず、OTセキュリティはまだ全面的に理解されているわけではありません。

そこで本企画では、「OTセキュリティ」の解説とその重要性、導入するうえで押さえるべきポイントを解説します。安全な企業活動を保護するためには、OTセキュリティを導入して、セキュリティ対策を講じる必要があることを訴えます。

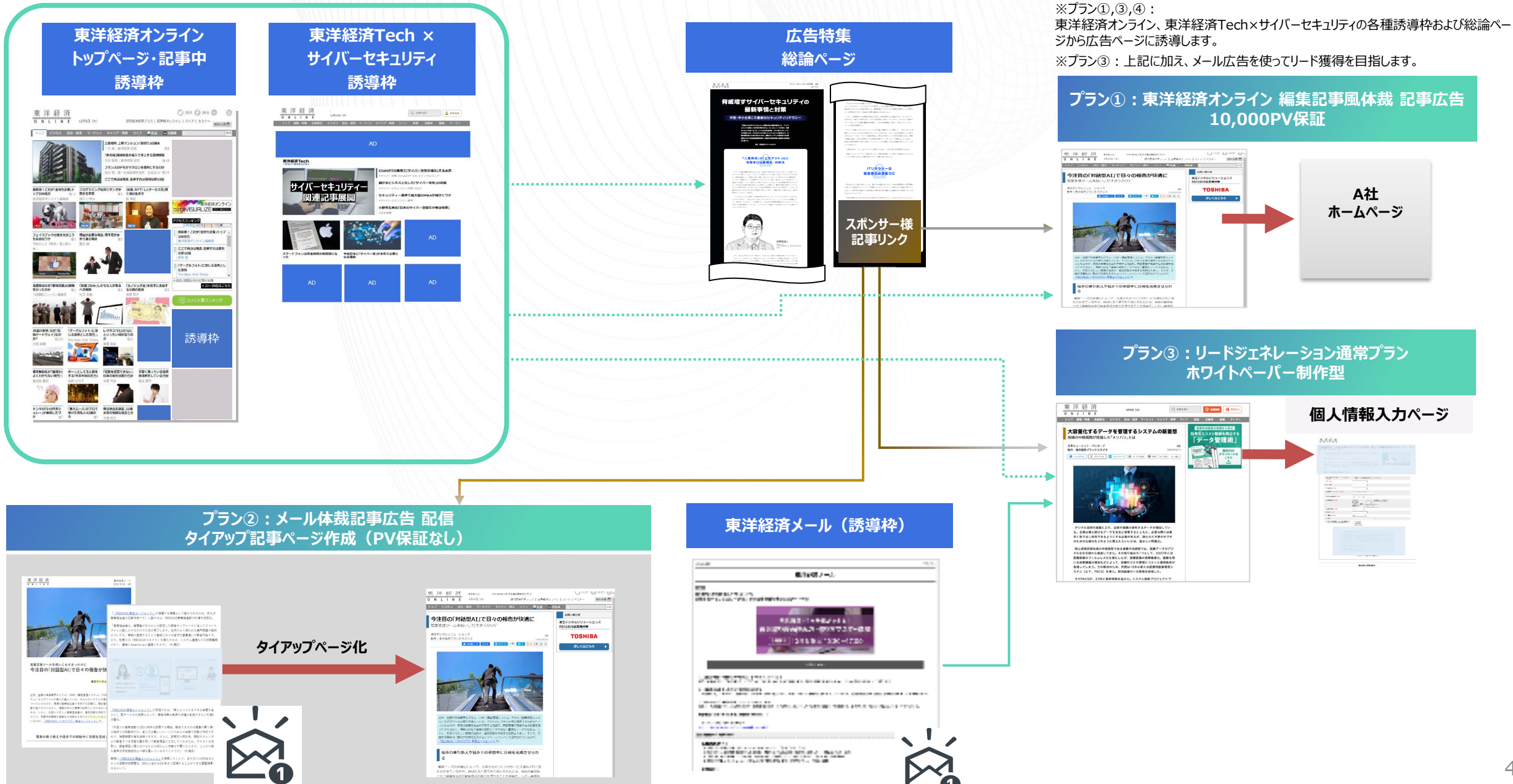
■ 掲載期間

2025年5月下旬より8週間予定

オンライン広告特集 テーマ一覧

実施時期	パターン	テーマ	タイトル	想定商材、サービス	申込締切
4月	A	自動車セキュリティ	サイバー攻撃に備える 自動車セキュリティ広告特集（仮）	コネクテッドカーセキュリティソリューション、脆弱性管理ソリューション、 車載セキュリティツールなど	2025/1/31（金）
	B	AI活用セキュリティ	未来の脅威に備える AIで進化するセキュリティ広告特集（仮）	AIネットワークセキュリティサービス、AI脅威検知ツール、 AIモニタリングツールなど	
5月	A	デジタルフォレンジック	サイバー攻撃捜査の新たな手法 デジタルフォレンジック広告特集（仮）	データ復旧と証拠収集のための高度な解析ツール、 ログ解析とタイムライン生成サービス、法的証拠としてのデータ保全サービスなど	2025/2/21（金）
	B	データドリブン セキュリティ	脅威に対する新たなアプローチ データドリブンセキュリティ広告特集（仮）	データ損失防止（DLP）ソリューション、 セキュリティインシデントおよびイベント管理（SIEM）ソリューション、 セキュリティアナリティクスプラットフォームなど	
6月	A	アタックサーフェス マネジメント	新時代のセキュリティ対策 アタックサーフェスマネジメント広告特集（仮）	ASMサービス、脆弱性診断サービス、IT資産管理ツールなど	2025/3/21（金）
	B	DDoS攻撃	企業を守るための最新防御策 DDoS攻撃対策ソリューション広告特集（仮）	リアルタイムのトラフィック分析、 攻撃検知と自動防御機能、 監視サポートなど	
7月	A	SOC	企業のセキュリティ拠点の運用 SOC広告特集（仮）	24/7のセキュリティ監視とインシデント対応、 脅威インテリジェンスの提供サービス、セキュリティアナリストなど	2025/4/25（金）
	B	エンドポイント セキュリティ	組織を守る最後の砦 エンドポイントセキュリティ広告特集（仮）	エンドポイント保護プラットフォーム、 MDMソリューション、リモート端末セキュリティソフトなど	
8月	A	メールセキュリティ	取引の安全を守る！ メールセキュリティ広告特集（仮）	メールフィルタリングソフト、フィッシング対策サービス、 DLPソリューションなど	2025/5/30（金）
	B	サプライチェーン セキュリティ	安全なビジネス環境を構築 サプライチェーンセキュリティ広告特集（仮）	セキュリティコンサルティング、ゼロトラストネットワークアクセス（ZTNA）サービス、セキュリ ティ管理システムなど	
9月	A	クラウドセキュリティ	データ保護の新常識 クラウドセキュリティ広告特集（仮）	クラウドワークロード保護プラットフォーム、 クラウドアクセスセキュリティブローカー（CASB）、 セキュアウェブゲートウェイなど	2025/6/27（金）
	A	セキュリティ人材	人材で差をつけるセキュリティ戦略 セキュリティ人材広告特集（仮）	サイバーセキュリティ診断サービス、セキュリティリスク評価ツール、 ペネトレーションテストサービスなど	

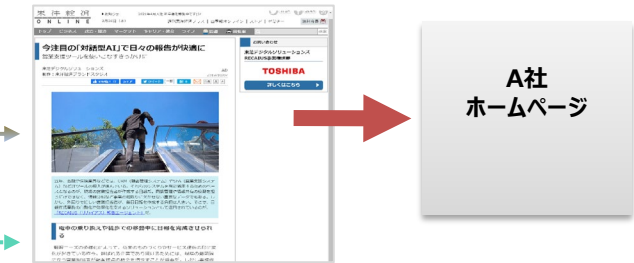
掲載の流れ



※プラン①,③,④：
東洋経済オンライン、東洋経済Tech×サイバーセキュリティの各種誘導枠および総論ページから広告ページに誘導します。

※プラン②：上記に加え、メール広告を使ってリード獲得を目指します。

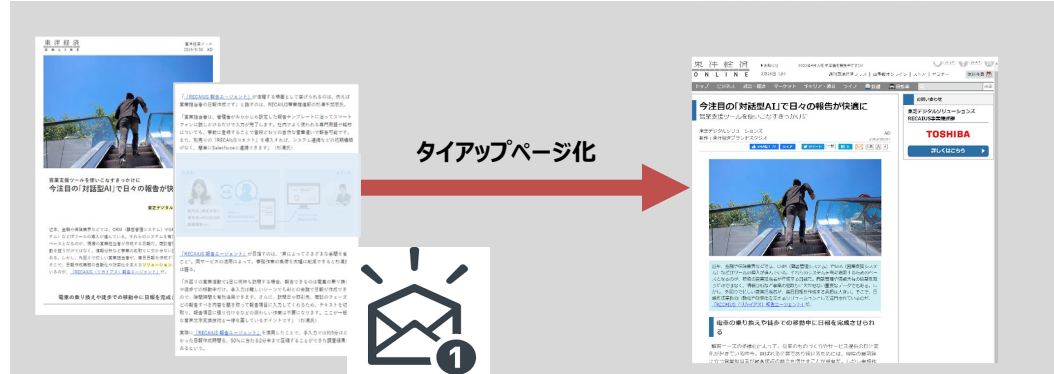
プラン①：東洋経済オンライン 編集記事風体裁 記事広告 10,000PV保証



プラン③：リードジェネレーション通常プラン ホワイトペーパー制作型



プラン②：メール体裁記事広告 配信 タイアップ記事ページ作成 (PV保証なし)



東洋経済メール (誘導枠)



特別料金プラン・スケジュール

■特別料金プラン

プラン①：東洋経済オンライン 編集記事風体裁 記事広告10,000PV保証

- 企画料金 **2,700,000円** (税別)

*取材あり、誘導期間4~8週間
*遠方取材、有識者の起用は別途料金がかかります

プラン②：メール体裁記事広告配信+総論ページからタイアップページヘリンク (PV保証なし)

- 企画料金 **1,800,000円** (税別)

*取材なし、素材ご支給
*素材ご支給から約4~5週間に配信可能 (※配信枠の空き状況は要ご確認)

プラン③：リードジェネレーション通常プラン/ホワイトペーパー制作型

- 企画料金

実施料金 1,400,000円 (税別) + **制作費 600,000円** (税別) **100件保証**

*事前にリード獲得にてお受けできるか可否確認がございますので、商材をお知らせください。
*リード獲得想定期間：4~8週間

■スケジュール

- 総論ページ掲載期間：2025年5月下旬
- お申し込み締め切り：2025年2月21日 (金)

*本企画へは、上記期間内にて、順次ご参画可能です

※①~③は通常価格より約10%お値引き価格

※企画成立の条件は、
【協賛2社以上】となります。

企画不成立となる場合もございますので、
その点お含みおきください。

東洋経済Tech×サイバーセキュリティ サイトコンセプト

サイバーセキュリティに関する、 ビジネス課題を解決するIT関連情報を発信

東洋経済オンラインでは、これまでも有料会員向けに「あなたの会社も狙われる！ サイバーセキュリティの大問題」というセキュリティに関する特集を組み、継続的に企業におけるセキュリティの課題について報じてきました。ビジネスの課題を解決するIT関連の情報源として、サイバー攻撃、セキュリティの最新動向を知るのに加え、ビジネスへの影響を軽微にとどめ、事業継続を可能にする方策のために必要な情報をお届けするべく、**2023年12月より、サイバーセキュリティをテーマとした「東洋経済Tech×サイバーセキュリティ」を立ち上げました。**

ビジネス系サイトでトップクラスの影響力を誇る東洋経済オンライン内にて、サイバーセキュリティに特化したテーマ別サイトとして展開してまいります。



PC版



<https://toyokeizai.net/articles/-/719262>



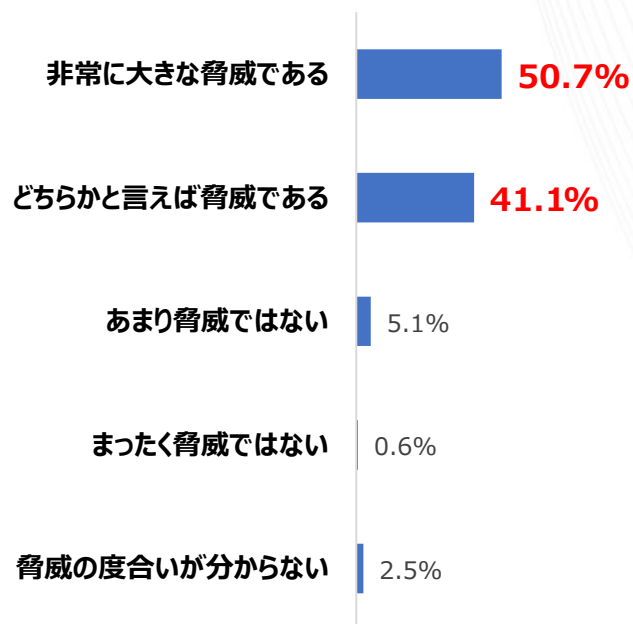
<https://toyokeizai.net/articles/-/720166>

読者の特長

「東洋経済Tech×サイバーセキュリティ」の母体である「東洋経済オンライン」は、月間172,157,603 PV、24,486,022 UB（日本ABC協会 2023年1月～3月平均）を誇るビジネス誌系サイトのトップランナーです。平均年齢は40歳、約1/4が年商500億円以上の企業に勤務し、ビジネスの最前線でアクティブに活躍する読者がコアを占めます。2022年に東洋経済オンライン読者を対象に行った「セキュリティに関する調査」（n=1003）の結果、東洋経済オンライン読者は、情報セキュリティの問題について脅威を感じる一方で、具体的な対策を講じていない結果が出ています。また、とりわけ中小企業に関しては、セキュリティ投資が万全でないことがわかっています。サイバーセキュリティ問題について、具体的な問題と対策を啓発すべき層が多くいることがわかります。

情報セキュリティの脅威

約9割が情報セキュリティ問題について「脅威である」と回答



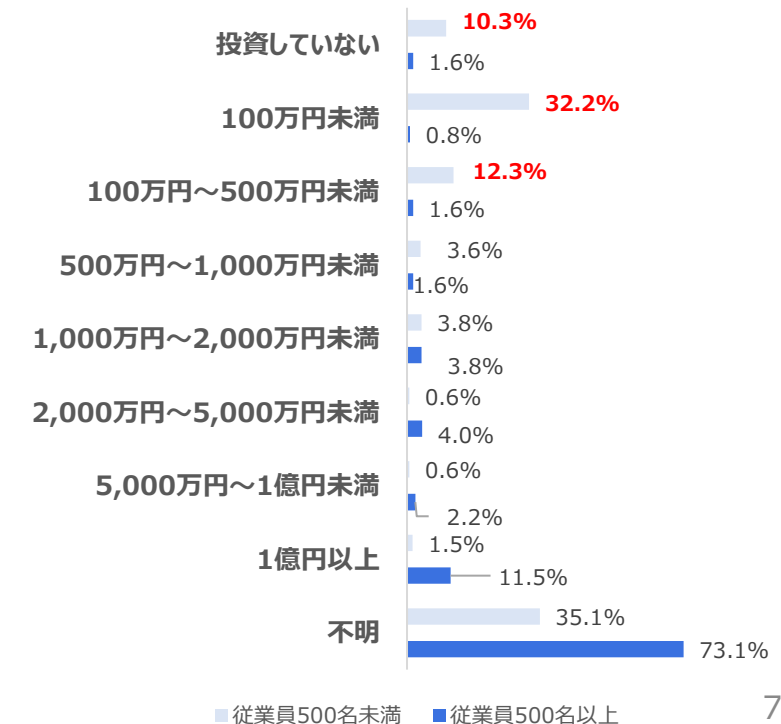
サイバーセキュリティ対策

約8割が対策ソフト・サービスは導入の一方、具体的な対策は一部企業にとどまる

対策	割合
1 ウイル対策ソフト・サービスの導入	84.3%
2 ファイアウォール	56.7%
3 VPN	44.1%
4 WEB閲覧フィルタリングソフト導入	41.8%
5 ソフトウェア・ライセンス管理/IT資産管理	33.9%
6 暗号化製品 (デスク・ファイル・メールなど)	33.7%

過去3年のサイバーセキュリティ投資

従業員500名未満の企業のうち、約5割が500万円未満のみ投資



広告特集事例

メールセキュリティ広告特集：

「メールが入り口」組織化するサイバー攻撃の怖さ

総論ページ

タイアップページ



クラウドサービスの利用も 有効な対策の一つ

組織を攻撃するサイバー攻撃は、その攻撃の手段が多岐にわたる。その中でも、メールは最も効果的な手段の一つである。メールは、組織の重要な情報や機密データを伝達するための主要な手段であり、攻撃者はこの弱点を利用して、組織のセキュリティを脅かしている。

しかし、クラウドサービスの利用は、この脅威に対する有効な対策の一つである。クラウドサービスは、データのバックアップや復旧、セキュリティパッチの適用、および不正アクセスの検出と対応を容易にする。また、クラウドサービスは、組織のセキュリティポリシーを一貫して適用し、セキュリティリスクを低減する。

Microsoft 365を安全に活用するための対策 「クラウドサービスは安全」メール攻撃の潮流

Microsoft 365は、組織の生産性を向上させるための重要なツールである。しかし、このツールは、サイバー攻撃の標的となることがある。攻撃者は、Microsoft 365の脆弱性を狙って、組織のデータを窃取したり、組織のセキュリティを脅かしたりしている。

Microsoft 365を安全に活用するための対策として、組織は以下の対策を実施する必要がある。

- 1. セキュリティパッチの適用
- 2. セキュリティポリシーの適用
- 3. セキュリティトレーニングの実施
- 4. セキュリティ監査の実施

メールにまつわる脅威を アップデートする時が来た

メールは、組織の重要なコミュニケーション手段である。しかし、メールは、サイバー攻撃の標的となることがある。攻撃者は、メールの脆弱性を狙って、組織のデータを窃取したり、組織のセキュリティを脅かしたりしている。

メールにまつわる脅威をアップデートする時が来た。組織は、最新のセキュリティ対策を実施し、メールのセキュリティを向上させる必要がある。

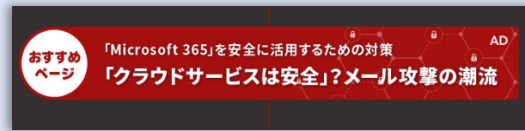


<https://toyokeizai.net/sp/media/mailsecurity/>



<https://toyokeizai.net/articles/-/747114>

総論ページ内クリックエリア



東洋経済新報社・ビジネスプロモーション局 広告掲載規定・免責規定・キャンセルポリシー

お申し込み後のキャンセルについては以下の基準によりキャンセル料をいただきます。

純広告 入稿締切日以降：掲載料金の100%

企画広告 掲載開始の11営業日前まで：掲載料金の50%および実費
掲載開始の10営業日前以降：掲載料金の100%および実費

企画広告について、上記の掲載料に加え、首都圏以外の出張費、著名人への謝礼、特殊撮影などにより別途制作費用が発生した場合の実費をいただきます。

【延期について】仮の掲載期間を確認したうえで料金はそのままスライドします。

お申し込み後の掲載キャンセル有無にかかわらず、取材日直前での変更については以下の基準によりキャンセル料をいただきます。

通常の記事広告取材の場合

- ・取材2～3営業日前のご変更：Net 5万円
- ・1営業日前～当日のご変更：Net 10万円

出張が伴う記事広告取材の場合

- ・3営業日前のご変更：N10万円
- ※税別
※有識者や外部会場のキャンセルフィーは別途規定に準じます。

追加誘導のキャンセル

お申し込み以降のキャンセルは、料金の全額をお支払いいただきます。

広告に関するお問い合わせ・お申し込み

営業時間：午前10時～午後6時

※18：00以降のお問い合わせ・お申し込みに対する対応は
翌営業日以降とさせていただきます。

問い合わせ先&申し込み先

ad-ask@toyokeizai.co.jp

広告の入稿先

ad-send@toyokeizai.co.jp

広告お問い合わせフォーム



[リンクはこちらをクリック](#)

東洋経済プロモーション

<https://biz.toyokeizai.net/>

東洋経済新報社の雑誌およびデジタル広告、
セミナー、カスタム出版のご案内

TOYO KEIZAI BRAND STUDIO

<https://biz.toyokeizai.net/brandstudio/>

東洋経済のコンテンツ制作力を生かした
広告主様向けのサービスをご提供

東洋経済新報社

<https://corp.toyokeizai.net/>

ビジネスプロモーション局メディア営業部

〒103-8345

東京都中央区日本橋本石町1-2-1

東洋経済オンライン

<https://toyokeizai.net>

東洋経済オンラインtwitter

<https://twitter.com/toyokeizai/>

東洋経済オンラインfacebook

<https://www.facebook.com/ToyokeizaiOnline/>

東洋経済オンラインLINE



東洋経済新報社ではJIAAが定める
ガイドラインに準拠して広告を配信しています。